

5. 名古屋圏の住宅地

※（ ）は前年変動率

<p>愛 知 県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 名古屋市では、2.3%上昇(1.3%上昇)。港区が上昇に転じ、全ての区で上昇となった。多くの区で上昇幅が昨年より拡大した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内中心部の中区、中村区、熱田区及び東区では、上昇幅の拡大が目立っている。 ・ 特に、中区では、栄・伏見・大須地区を中心に地下鉄駅徒歩圏のマンション素地需要が旺盛で、高い上昇率を示している。 ・ 港区では、これまでの地価下落により相対的に価格水準が低くなっており、大型商業施設の開業(平成 30 年 9 月)による利便性の向上もあいまって、東部の地下鉄沿線地域を中心に需要が堅調であり、上昇に転じた。 ○ 尾張東部地域及び西三河地域では、上昇が続いている市町が多く見られ、上昇幅が昨年より拡大した市町が見られる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 長久手市では、区画整然とした良好な住環境と商業施設の集積による利便性の向上等を背景に需要が堅調で、上昇が続いている。 ○ 尾張西部地域及び知多地域では、下落が続いている市町村が見られる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一宮市では、名古屋駅への交通利便性の高い JR 尾張一宮駅・名鉄一宮駅周辺でのマンション素地需要が堅調で、上昇幅が昨年より拡大した。
<p>三 重 県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 四日市市では、▲0.1%(▲0.3%)。 ○ 圏域内のほとんどの市町では、下落が続いている。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 川越町では、名古屋市及び四日市市への交通利便性や相対的に低い価格水準から需要が堅調であり、上昇に転じた。

市区町村別の状況（名古屋圏・住宅地）

